参考資料３－１

令和７年度福岡県計画に関する
事後評価

※介護従事者の確保に関する事業分のみ

令和８年　月

福岡県

１．事後評価のプロセス

（１）「事後評価の方法」の実行の有無

○ **介護人材確保分**

☑ 行った

（実施状況）

〔令和７年度実施分〕

・ 令和８年　 月　 日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議(予定)

□ 行わなかった

（行わなかった場合、その理由）

（２）審議会等で指摘された主な内容

○ **介護人材確保分**

〔審議会等で指摘された主な内容〕

〔令和７年度実施分〕

・ 事務局案のとおり了承された。（令和８年 月 日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会）(予定)

２．目標の達成状況

■ **福岡県全体**

１．目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあたっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・令和８年度の福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **福岡県全体（達成状況）**

１）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤　介護従事者の確保に関する目標

・　令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑　令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■　福岡・糸島区域

１．目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の２市から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 1,713,034 人、高齢者人口は 391,188 人、高齢化率 22.８％となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（28.2%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤　介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・　令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□　福岡・糸島区域（達成状況）

１）目標の達成状況

⑤　介護従事者の確保に関する目標

・　令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤　介護従事者の確保に関する目標

・　令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑　令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■　粕屋区域

１．目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び

粕屋町の１市７町から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 293,838 人、高齢者人口は 72,607 人、高齢化率 24.7%となっている。高齢化率は県平均（28.2%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **粕屋区域（達成状況）**

１）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **宗像区域**

１．目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の２市から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 165,772 人、高齢者人口は 48,764 人、高齢化率 29.4%となっている。高齢化率は県平均（28.2%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **宗像区域（達成状況）**

１）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **筑紫区域**

１．目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の 5 市から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 441,571 人、高齢者人口は 111,039 人、高齢化率 25.1%となっている。高齢化率は県平均（28.2%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **筑紫区域（達成状況）**

１）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **朝倉区域**

１．目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の１市１町１村から構成されており、令和 7 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 82,355 人、高齢者人口は 28,080 人、高齢化率 34.1%となっている。高齢化率は県平均（28.1%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **朝倉区域（達成状況）**

１）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **久留米区域**

１．目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の４市２町から構成されており、令和 7 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 446,793 人、高齢者人口は 131,784 人、高齢化率 29.5%となっている。高齢化率は県平均（28.2%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和８年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **久留米区域（達成状況）**

１）目標の達成状況

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **八女･筑後区域**

１．目標

八女･筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の２市１町から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 127,260 人、高齢者人口は 41,475 人、高齢化率 32.6%となっている。高齢化率は県平均（28.2%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療･介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、八女･筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **八女･筑後区域（達成状況）**

1）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **有明区域**

1．目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の３市から構成されており、令和 7 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 198,873 人、高齢者人口は 74,967 人、高齢化率 37.7%となっている。高齢化率は県平均(28.2%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **有明区域（達成状況）**

1）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **飯塚区域**

1．目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の２市１町から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 170,203 人、高齢者人口は 58,751 人、高齢化率 34.5%となっている。高齢化率は県平均(28.2%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **飯塚区域（達成状況）**

1）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **直方・鞍手区域**

1．目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の２市２町から構成されており、令和 7 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 101,182 人、高齢者人口は 36,451 人、高齢化率 36.0%となっている。高齢化率は県平均(28.2%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **直方・鞍手区域（達成状況）**

1）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ **田川区域**

1．目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の１市６町１村から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 114,155 人、高齢者人口は 43,137 人、高齢化率 37.8%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **田川区域（達成状況）**

1）目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2）見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・　令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑　令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■　北九州区域

１．目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の２市４町から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 1,037,179 人、高齢者人口は 332,429 人、高齢化率 32.1%となっている。高齢化率は県平均(28.2%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤　介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・　令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□　北九州区域（達成状況）

１）目標の達成状況

⑤　介護従事者の確保に関する目標

・　令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤　介護従事者の確保に関する目標

・　令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑　令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□　令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■　京築区域

１．目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の２市５町から構成されており、令和７年４月１日現在、圏域人口は 179,710 人、高齢者人口は 58,989 人、高齢化率 32.8%となっている。高齢化率は県平均(28.2%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

福岡県においては、令和８年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、京築域においてもそのための対策を着実に進める。

２．計画期間

令和７年４月～令和８年３月

□ **京築区域（達成状況）**

１）目標の達成状況

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

２）見解

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

・ 令和７年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

３）目標の継続状況

☑ 令和８年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和８年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

３．事業の実施状況

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業	【総事業費】 4,032 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に２つの部会（参入促進部会、環境改善・人材育成部会）を設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	・協議会：年２回開催 ・部会：年４回開催	
アウトプット指標（達成値）	・福岡県介護人材確保・定着促進協議会 ２回開催（集合） ・参入促進部会 ：２回開催（集合） ・環境改善・人材育成部会 ２回開催（集合）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置し、介護業界の主体的・自主的な取組が促進される。 観察できた→本事業により福岡県介護人材確保・定着促進協議会を設置し、介護業界の主体的・自主的な取組が促進されている。	
	（１）事業の有効性 本事業により福岡県介護人材確保・定着促進協議会を設置し、介護業界の主体的・自主的な取組が促進されている。 **（２）事業の効率性** 介護関係団体が一堂に会することで取組について全体として効率的に取り組むことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉人財共働ワーキング事業	【総事業費】 4,411 千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討	
アウトプット指標（当初の目標値）	ワーキング：年２回開催	
アウトプット指標（達成値）	福祉人財共働ワーキング：５回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討することで、地域の課題に応じた効果的な施策が展開できるよう介護人材確保の基盤を構築する。 観察できた→本事業を実施することで、地域の課題に応じた効果的な施策が展開できる介護人材確保の基盤の構築に寄与している。	
	（１）事業の有効性 本事業を実施することで、地域の課題に応じた効果的な施策が展開できる介護人材確保の基盤の構築に寄与している。 **（２）事業の効率性** 本事業を実施することで、地域における課題の検討を行うことができ、効率的かつ効果的な施策が展開できる介護人材確保の基盤の構築に寄与している。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護サービス事業所認証評価事業	【総事業費】 13,995 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	職員の人材育成や労働環境等の改善に取り組む介護サービス事業所に対し認証を付与	
アウトプット指標（当初の目標値）	認証事業所数：５００事業所/年	
アウトプット指標（達成値）	・働きやすい介護職場認証事業所数 724 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護事業者の人材育成や労働環境等の改善に向けた取組に認証を付与し「見える化」を図ることにより、働きやすい職場環境の基盤整備につなげる。 観察できた→本事業により、認証を付与し「見える化」を図ることにより、、働きやすい職場環境の基盤整備に寄与している。	
	（１）事業の有効性 本事業により、認証を付与し「見える化」を図ることにより、、働きやすい職場環境の基盤整備に寄与している。 **（２）事業の効率性** 本事業により、効率的に介護事業者の自発的な取組を求職者に伝え、働きやすい職場環境の基盤整備に寄与している。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業	【総事業費】 5,982 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント等による広報：１回	
アウトプット指標（達成値）	・会場イベント開催（R8.2.22）：来場者数　約 1,200 人 ・高校生への DM 個別配布 ・地域住民にチラシを配布 ・SNS を活用した広報	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：若者の感覚でイベント等を実施し、広報を行うことにより、介護を学ぶ高校新卒者を増やすなど、介護の仕事への若者の新規参入が促される。 観察できた→若者の感覚でのイベント等広報によって介護の仕事への若者への新規参入が促されている。	
	（１）事業の有効性 若者の感覚でのイベント等広報により介護の仕事への若者への新規参入が促されている。 **（２）事業の効率性** ターゲットを高校生等の若年層に絞ることで、介護に関する情報を効率的に伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 地域住民向け介護体験講座	【総事業費】 1,891 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	主婦層、退職者、転職を希望する者、失業者及び就職を控えた子を持つ保護者等に対し介護職の魅力を伝える介護体験講座の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域　４会場で４回実施／年	
アウトプット指標（達成値）	地域住民向け介護体験講座　６回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：地域住民のうち、主婦層、退職者、転職希望者等が、介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持ち、介護の仕事の重要性を再認識し、資格取得や就労につながる。 観察できた→地域住民が介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持つことができている。	
	（１）事業の有効性 地域住民が介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持つことができている。 **（２）事業の効率性** 地域住民に介護職の知識を体験講座により直接伝えることで、効率的に介護職の正しい知識と技術を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護の魅力を発信する介護講座	【総事業費】 6,557 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	県内全域において、介護の３つの魅力（「楽しさ」「広さ」「深さ」）を発信するために座談形式のセミナー、介護講座の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域でセミナー・介護講座実施　８８回／年	
アウトプット指標（達成値）	セミナー・介護講座実施　91 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：県内でも高齢化が進み介護ニーズが増加する一方で、人材参入が進まない八女・筑後・有明地域等の県南地域で、介護職の魅力を紹介し、介護人材の参入が促進される。 観察できた→人材参入が進まない県南地域でセミナーを開催することで介護人材の参入が促進されている。	
	（１）事業の有効性 人材参入が進まない県南地域でセミナーを開催することで介護人材の参入が促進されている。 **（２）事業の効率性** 県南地域でセミナーを直接開催することで効率的に介護の魅力を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 介護の魅力を発信する地域別ミニイベント事業	【総事業費】 2,706 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	地域住民（特に元気高齢者、子育てが終わった世代等）を対象とした『介護の３つの魅力を発信するＤＶＤ』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内４箇所でイベント実施　４回／年	
アウトプット指標（達成値）	地域別ミニイベント：5 回開催（4 地区）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：地域住民（特に元気高齢者、子育てが終わった世代等）を対象として『介護の３つの魅力を発信するＤＶＤ』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催することで、介護の魅力を発信し、介護分野への参入を促進する。 観察できた→本事業を実施することで、介護の魅力を発信し、介護分野への参入を促進している。	
	（１）事業の有効性 本事業を実施することで、介護の魅力を発信し、介護分野への参入を促進している。 **（２）事業の効率性** 各地域でセミナーを直接開催することで効率的に介護の魅力を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護業務の普及・啓発大会事業	【総事業費】 8,811 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	主に学生などの若者や介護に興味・関心のない方等を対象に、介護に対する正しい理解と認識を深めるとともに介護職の魅力を伝えることで介護分野への多様な人材の参入促進に資するイベントを開催 ・介護に関するトークライブ ・介護に関する体験コンテンツ ・介護が学べる学校紹介展示　等	
アウトプット指標（当初の目標値）	観覧者　５００名／年	
アウトプット指標（達成値）	福岡県介護業務普及・啓発大会 ・当日参加者延べ人数　1,237 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護職員が誇りと意欲を持って働くことができる介護現場の実現を目指すとともに、県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識が深まる。 観察できた→県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識が深まっている。	
	（１）事業の有効性 県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識が深まっている。 **（２）事業の効率性** 当日観覧者に介護に関する情報を提供することで効率的な情報伝達を行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 4,994 千円
事業の対象となる区域	北九州	
事業の実施主体	北九州市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	将来の地元就職に繋げることを目指すイベントとして開催されている「北九州ゆめみらいワーク」に おいて、 関係団体と出展を希望する北九州市内の介護サービス事業所をとりまとめ、介護職に関連するブースを出展し介護のしごとの魅力を発信する。さらに、若手介護人材と介護事業所の若手経営者を中心に、介護職に対するイメージアップを目的にワークショップの開催 し、 介護のしごとの魅力向上を目指す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント実施　２回／年	
アウトプット指標（達成値）	・北九州ゆめみらいワーク 参加者数（中学生・高校生）663 人 ・介護人材確保・定着に向けたワークショップ 介護関係職能団体、学生　54 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：学生とその保護者及び教員に対し、介護のしごとの魅力を発信することにより、「介護のしごと」について正しい理解を図り、将来的な人材を確保する。 観察できた→イベントを通して、介護のしごとに対する理解と認識が深まっている	
	（１）事業の有効性 イベントを通して、介護のしごとに対する理解と認識が深まっている **（２）事業の効率性** イベントを通して効率的に介護の魅力を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 「介護の仕事」理解促進事業	【総事業費】 8,683 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	小学生、中学生、高校生等を対象として、「介護の仕事」を正しく理解してもらうのための高齢者ふれあい体験や施設見学、就業体験を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	小学生：県内４地区　年１回、中学生、高校生：県内４地区　年２回	
アウトプット指標（達成値）	・会場実施型：中学生・年８回、高校生・年２回 ・学校訪問型：小学生・年３回、中学生・年４回、高校生・年１回	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護の現場を正しく理解することにより、将来を担う若者が介護の仕事について関心を持ち、介護の仕事に対する正しい理解を得ることで、若者の新規参入が促される。 観察できた→将来を担う若者が介護に対する正しい知識と理解を得ることで介護の仕事に関心を持つことができている。	
	（１）事業の有効性 将来を担う若者が介護に対する正しい知識と理解を得ることで介護の仕事に関心を持つことができている。 **（２）事業の効率性** 将来を担う若者に介護の仕事に対する正しい理解を促すことで、効率的に介護の仕事の正しい知識を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業	【総事業費】 920 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、事業実施主体がインターンシップの受け入れが可能な介護施設を開拓し 、 受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う 。 これにより、中学校及び高校の進路指導担当者が容易にインターンシップの受入先を把握して申し込むことが可能になる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載：35 事業所追加	
アウトプット指標（達成値）	○ホームページ掲載数 受入れ可能な施設等　180 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：受入可能施設・事業所の情報を提示することによりインターンシップを促進し、中学生及び高校生の職業の選択肢として、介護を選択する動機付けが行われる。 観察できた→介護を行う施設・事業所における中学生・高校生のインターンシップが促進されている。	
	（１）事業の有効性 介護を行う施設・事業所における中学生・高校生のインターンシップが促進されている。 **（２）事業の効率性** 受入可能施設・事業所の情報をホームページに掲載することにより、中学・高校の教員がインターンシップを行う際のアクセスが容易になる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 単位老人クラブ活動支援事業	【総事業費】 1,020 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡市、久留米市、豊前市、筑紫野市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	単位老人クラブに対する各種書類の作成、事務効率化及び事務負担の軽減につながる助言等の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援する老人クラブ　７か所	
アウトプット指標（達成値）	・書類作成等に係る支援：４市で実施 ・広報用写真撮影のために各単位老人クラブにカメラマン派遣：１市で実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：各クラブでの活動状況や課題等の聞き取りを行い、必要な助言を行うことで事務負担の軽減に繋げる。 観察できた→本事業の実施により事務負担の軽減が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により事務負担の軽減が図られている。 **（２）事業の効率性** 事務負担軽減及び書類作成等に係る支援や助言等を行うことで事務効率化を図ることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 高齢者支援ボランティアポイントモデル事業	【総事業費】 1,606 千円
事業の対象となる区域	八女・筑後	
事業の実施主体	大川市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与する事業を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ボランティア等活動人数：２８０人（延べ６，７２０回）	
アウトプット指標（達成値）	・ボランティア登録者数　59 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与してポイント交換交付金を交付することで、地域における介護分野での社会参加・就労的活動を推進する。 観察できた→本事業を実施することで、地域における介護分野での社会参加・就労的活動を推進している。	
	（１）事業の有効性 本事業を実施することで、地域における介護分野での社会参加・就労的活動を推進している。 **（２）事業の効率性** 本事業で地域における助け合いの活動にインセンティブを付与することで、介護分野での社会参加・就労的活動を効率的に推進している。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護人材養成・就職支援事業	【総事業費】 33,279 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和９年３月 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターに就職支援専門員と介護人材開拓員を配置し、「福岡県７０歳現役応援センター」とも連携して、就職支援、介護に関する入門的研修と職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職の促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職業紹介による介護職就業者数　１２５人	
アウトプット指標（達成値）	○就職者数 R7：85 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：就職支援専門員によるきめ細かな職業紹介、離職した介護福祉士届出制度による再就職の促進などにより、厳しい状況にある介護人材確保を改善する。 観察できた→就職支援専門員によるきめ細かな職業紹介などにより、介護現場への就職につながっている。	
	（１）事業の有効性 就職支援専門員によるきめ細かな職業紹介などにより、介護現場への就職につながっている。 **（２）事業の効率性** 福祉人材センターに就職支援専門員を配置し、研修や職業紹介などを一体的に実施することにより、効率的に就職支援を行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 訪問介護業務効率化支援事業	【総事業費】 2,891 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	訪問介護事業所を対象とした 、外部コンサルタントによる機能分化に係る業務遂行支援 や 負担軽減支援 について、先駆的に実施される取り組みを支援 し、モデル事業として横展開を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	コンサルティング６回/年	
アウトプット指標（達成値）	○訪問介護業務効率化支援　33 事業所（福岡市）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護助手等の参入を促し、機能分化による介護の提供や地域の事業者間・多職種間のｒン系による介護業務効率化を進め、多様な人材の介護分野への参入促進を図る。 観察できた→本事業を実施することで、多様な人材の介護分野への参入が促されている。	
	（１）事業の有効性 本事業を実施することで、多様な人材の介護分野への参入が促されている。 **（２）事業の効率性** 訪問介護事業所を対象として、外部コンサルタントによる機能分化に係る業務遂行支援、負担軽減支援を行い、効率的に多様な人材の介護分野への参入を促すことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 外国人留学生等の参入促進事業	【総事業費】 15,951 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護福祉士養成施設に補助）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	国内人材の確保に関する取組、及び留学生の国内定着に関する取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助事業実施養成施設：９箇所／年	
アウトプット指標（達成値）	取組実施施設　９箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設において、将来の介護現場を担う世代に対する介護の専門性や意義を伝達する取組や、今後増加することが予想される留学生への日本語学習支援等による質の高い人材の養成・確保に係る取組を推進する。 観察できた→介護福祉士養成施設における、国内人材の確保に関する取組及び留学生の国内定着に関する取組等、人材の養成・確保に係る取組が推進されている。	
	（１）事業の有効性 介護福祉士養成施設における、国内人材の確保に関する取組及び留学生の国内定着に関する取組等、人材の養成・確保に係る取組が推進されている。 **（２）事業の効率性** 介護に関する教育機関である介護福祉士養成施設において、人材の養成・確保に係る取組が推進されることにより、質の高い国内人材の確保や留学生の国内定着が期待できる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業	【総事業費】 120,217 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和７年４月～令和９年３月 ☑継続　／　□終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援対象留学生：２１４人／年	
アウトプット指標（達成値）	補助対象留学生 191 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の就学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等を一部助成することで、県内の介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内の介護施設・事業所への就職を促し、介護人材の参入を促進する。 観察できた→介護施設等が留学生に対して行う奨学金等を一部助成することにより、県内養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設・事業所への就職が促されている。	
	（１）事業の有効性 介護施設等が留学生に対して行う奨学金等を一部助成することにより、県内養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設・事業所への就職が促されている。 **（２）事業の効率性** 意欲のある留学生を養成施設における就学期間中から支援することにより、将来の介護人材としての参入をより効果的に促進することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制構築事業	【総事業費】 19,162 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	資格取得を目指す留学生を確保するため、県が実施主体となって「マッチング支援団体」に委託し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	留学生マッチング件数：５０件／年	
アウトプット指標（達成値）	マッチングした留学生　28 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：入国まで継続して支援を行うことにより、留学生の円滑な受入体制を構築し、介護人材の参入促進を図る。 観察できた→入国まで継続して支援を行うことにより、留学生が辞退することなく、円滑な受入体制を構築することができた。	
	（１）事業の有効性 入国まで継続して支援を行うことにより、留学生が辞退することなく、円滑な受入体制を構築することができた。 **（２）事業の効率性** 適切なマッチング支援を一元的に行うことにより、留学生の受入を円滑に進めることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 外国人介護人材受入支援モデル事業	【総事業費】 5,797 千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、セミナー及びマッチング支援のためのイベント等	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業所向けセミナーからマッチングまでの一体的イベント　１回／年	
アウトプット指標（達成値）	・外国人留学生と介護事業所とのマッチング等支援説明会 計６回開催、参加実人数　66 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入れ支援を実施することにより、介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の介護施設等への就職を支援し、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促す。 観察できた→介護事業所との距離が近い市町村の目線で外国人留学生の受け入れ支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促すことができる。	
	（１）事業の有効性 介護事業所との距離が近い市町村の目線で外国人留学生の受け入れ支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促すことができる。 **（２）事業の効率性** 資格取得を目指す留学生を確保するため受入に当たっての土台作りとして、介護施設・事業所に対する研修やセミナー等を行い、マッチングまで一体的に繋げる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 ０千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付件数：２６４件／年	
アウトプット指標（達成値）	利用者数　２校 18 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金の貸付を行うことで、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。 観察できた→本事業を実施することにより、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援している。	
	（１）事業の有効性 本事業を実施することにより、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援している。 **（２）事業の効率性** 貸し付けした修学資金は、介護福祉士の資格取得後、3 年間介護等の業務に従事した時は返還が全額免除されるため、効率的に若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援している。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 ０千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付件数：２０６件／年	
アウトプット指標（達成値）	67 名利用	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護分野のへ就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職準備のための費用の支援を図り、介護人材の参入を促進する。 観察できた→介護分野のへ就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職準備のための費用の支援を図り、介護人材の参入が促されている。	
	（１）事業の有効性 介護分野のへ就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職準備のための費用の支援を図り、介護人材の参入が促されている。 **（２）事業の効率性** 介護分野への就職に意欲のある者を就職準備段階から支援することにより、将来の介護人材としての参入をより効果的に促進することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 福祉人材センター事業	【総事業費】 11,025 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会・講習会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉のしごと就職フェアの開催：4 回/年 福祉の就職説明会開催：1 回/年 福祉入門教室：3 回/年	
アウトプット指標（達成値）	〇福祉入門教室 29 回開催（3 地区）1,346 名 〇福祉の職場合同就職面談会 ・R7.6.28 開催 　参加人数 320 名 ・地区別（4 地区）R7.9～R7.11 開催 　参加人数 77 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：県福祉人材センター及び地区福祉人材バンクにおいて、情報提供や就業の支援を行うことにより、多様な人材の参入を促進する 観察できた→県福祉人材センター及び地区福祉人材バンクにおいて、情報提供や就業の支援を行うことにより、多様な人材の参入が促されている	
	（１）事業の有効性 　県福祉人材センター及び地区福祉人材バンクにおいて、情報提供や就業の支援を行うことにより、多様な人材の参入が促されている **（２）事業の効率性** 　社会福祉事業従事者等に対する研修等を充実強化することにより、効率的に福祉人材の参入を促進することができる	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修事業	【総事業費】 3,884 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	地域支援事業の総合事業として実施する要支援者等に対する訪問型の生活支援サービスを提供する担い手の育成研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内４地区で実施　２００人養成	
アウトプット指標（達成値）	対象：総合事業での A 型（基準緩和型）事業所で働く予定がある人 2 回開催：9 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：総合事業を全市町村で円滑に導入するために、訪問型の生活支援サービスを提供する担い手が育成される。 観察できた→本事業の実施により総合事業を導入するための訪問型の生活支援サービスの担い手が育成されている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により総合事業を導入するための訪問型の生活支援サービスの担い手が育成されている。 **（２）事業の効率性** 県内 6 会場で開催することにより幅広い地域の対象者を効率的に育成できる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 介護職員技術向上研修事業	【総事業費】 27,646 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護職のキャリア段階(１年未満の者、２～３年未満の者、４～８年未満の者)に応じた研修の実施 ・１年未満の者を対象とした研修 介護現場での「ムリ」「ムダ」「ムラ」を考える、介護業務の効率化と介護 DX 、適切な認知症ケアとは、高齢者の権利擁護と虐待防止、ボディメカニクスの基本と実践 ・勤続年数が２～３年の者を対象とした研修 介護現場における生産性の向上、業務効率化と介護 DX 、適切な認知症ケア、高齢者の権利擁護と虐待防止、ボディメカニクスを活用した介護技術の指導 ・勤続年数が４～８年の者を対象とした研修 介護報酬改定の概要、介護現場における生産性の向上、業務効率化と介護 DX 、高齢者の権利擁護と虐待防止	
アウトプット指標（当初の目標値）	・勤続年数１年未満対象研修受講者数：７００人／年 ・勤続年数２～３年未満対象研修受講者数：８００人／年 ・勤続年数４～８年未満対象研修受講者数：１２００人／年	
アウトプット指標（達成値）	①技術向上研修Ⅰ 参加者　202 人 ②技術向上研修Ⅰ（オンライン） 参加者　124 人 ③技術向上研修Ⅱ 参加者　415 人 ④技術向上研修Ⅱ（オンライン） 参加者　214 人 ⑤技術向上研修（外国人介護職員向け） 参加者　28 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護職のキャリア段階に応じて、それぞれの段階で直面する課題を解決するための知識や技術の修得を図り、資質向上と職場での定着が図られる。 観察できた→介護職のキャリア段階に応じて研修を実施することで資質の向上と職場での定着が図られている。	
	（１）事業の有効性 介護職のキャリア段階に応じて研修を実施することで資質の向上と職場での定着が図られている。 **（２）事業の効率性** 介護職のキャリア段階に応じて研修を行うことで効率的に知識や技術を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 介護施設等における看取り研修事業	【総事業費】 760 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護施設等の看護師が多職種と協働しながら「看取りケア」、看取り支援を行うことができるよう研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修開催２回／年 ・受講者１００人／年	
アウトプット指標（達成値）	研修開催　１回 受講者　81 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えられるための支援が行われる。 観察できた→本事業を行うことで介護施設等における看護職による支援が行われている。	
	（１）事業の有効性 本事業を行うことで介護施設等における看護職による支援が行われている。 **（２）事業の効率性** 介護施設等における看護職に対して直接研修を行うことで効率的な看取りに関する情報を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 小規模事業所連携体制の構築支援事業	【総事業費】 7,166 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	複数の小規模事業所でユニットを構成し、連携・協力して、テーマを決定し、研修会を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	形成ユニット・参加者数（年度）：各２０ユニット・３００人	
アウトプット指標（達成値）	・職員交流会 18 ユニット 84 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：複数の事業所が連携・協力し、働きやすい職場づくり、人材育成を行うことにより、規模が小さいほど多い傾向にある離職が改善される。 観察できた→複数の小規模事業所が連携・協力し人材育成を行うことで離職が改善されている。	
	（１）事業の有効性 複数の小規模事業所が連携・協力し人材育成を行うことで離職が改善されている。 **（２）事業の効率性** 複数の小規模事業所が連携することで単独で行うよりも効率的な人材育成が可能である。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護職員等喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 2,420 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	喀痰吸引等研修の講師を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成人数　２００人	
アウトプット指標（達成値）	養成人数　79 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、たんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師が養成される。 観察できた→本事業の実施によりたんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師が養成されている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施によりたんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師が養成されている。 **（２）事業の効率性** 本事業の実施によりたんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師を効率的に養成することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業	【総事業費】 335 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県理学療法士会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	県内４地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数：県内全域を対象に２回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：２回	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：県内全域を対象として理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼動する介護職員に対する研修会を実施することで、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る。 観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。 **（２）事業の効率性** 理学療法士が研修講師を務めることで専門的な知識を介護職員に効率的に伝える。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業	【総事業費】 2,245 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	県内全域を対象に、就任前または就任後１年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準として提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数：県内全域を対象に１回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：１回	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：就任前または就任後１年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施することにより介護人材の定着に資する。 観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。 **（２）事業の効率性** 就任前または就任後１年未満のサービス提供者に対象を絞ることで研修を通じて有効な知識を効率的に伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 介護福祉士を対象としたチームリーダー養成研修事業	【総事業費】 2,069 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士を対象に研修を実施し、自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともにリーダーとしての悩みを相談し合える人脈を得る機会を作る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：１回（延べ３日間）	
アウトプット指標（達成値）	研修：１回開催（延べ３日間）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士が、「介護職チーム内のサービスをマネジメントする役割」に関する自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともに、リーダーとしての悩みを相談しあえる人脈を得ることにより、資質の向上と介護人材の定着を図る。 観察できた→介護現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士が、課題解決に取り組む意欲を高め、リーダーとしての悩みを相談しあえる人脈を得ることができている。	
	（１）事業の有効性 介護現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士が、課題解決に取り組む意欲を高め、リーダーとしての悩みを相談しあえる人脈を得ることができている。 **（２）事業の効率性** 介護福祉士を対象とすることにより、現場リーダーの養成と人脈づくりを効率的に行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 e-ラーニングを活用した人材育成事業	【総事業費】 2,874 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	人材不足等の原因により研修に参加できない介護職員が広く閲覧できるよう、リーダーを育成するための研修をインターネット上に公開する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修２講座をオンライン公開	
アウトプット指標（達成値）	研修動画　２テーマ５本作成・公開	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対して、リーダーとしてのコミュニケーション技術等に関する研修動画を作成し、介護職員に広く研修機会を提供し、資質の向上と介護人材の定着を図る。 観察できた→介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対して、リーダーとしてのコミュニケーション技術等に関する研修動画を作成することにより、介護職員に広く研修機会を提供することができている。	
	（１）事業の有効性 介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対して、リーダーとしてのコミュニケーション技術等に関する研修動画を作成し、介護職員に広く研修機会を提供することにより、資質の向上と介護人材の定着を促すことができている。 **（２）事業の効率性** 介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対する研修機会の提供を効率的に行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 介護支援専門員資質向上研修事業	【総事業費】 5,435 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員の法定研修のほか、コンプライアンス研修（制度改正への対応）、主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修、事業所別研修会(介護支援の種別に応じたケアマネジメントスキルの向上）の開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域を対象に、以下の研修を実施 ①コンプライアンス研修：４回／年 ②主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修：８回／年 ③事業所別研修：４８回／年	
アウトプット指標（達成値）	・コンプライアンス研修:4 回 ・事業所別研修:36 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：国の法定研修ではカバーできない内容について研修を実施し、介護支援専門員の資質向上が図られる。 観察できた→本事業の実施により介護支援専門員の資質向上が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により介護支援専門員の資質向上が図られている。 **（２）事業の効率性** 研修の種別によって研修の開催回数を変えることで効率的に研修を行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 ケアプラン作成技術向上事業	【総事業費】 328 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上アドバイザー（ケアプラン点検指導者）を養成し、居宅介護支援事業所等へ派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①ケアプラン点検指導者の養成研修：年１回 ②ケアプラン点検指導者の派遣：年４８回	
アウトプット指標（達成値）	①ケアプラン点検指導者の派遣：2 回 ②ケアプラン作成技術向上委員: 3 回 ③ケアプラン作成技術向上アドバイザーの養成：参加者 26 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：サービス利用者の自立支援につながるケアプランを作成できるよう、介護支援専門員のケアプラン作成技術が向上する。 観察できた→本事業によって介護支援専門員のケアプラン作成技術が向上している。	
	（１）事業の有効性 本事業によって介護支援専門員のケアプラン作成技術が向上している。 **（２）事業の効率性** 実務に従事する介護支援専門員に研修を実施することで効率的に介護支援専門員に対してケアプラン作成技術を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 外国人介護職員介護技能等向上事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における１号特定技能外国人を対象として、介護の日本語や介護技能等に関する研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①集合研修：県内４地区各１回 ②訪問研修：４回	
アウトプット指標（達成値）	・研修 参加者　88 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：１号特定技能外国人が、介護現場において円滑に就労・定着できるように、資質向上を図られる。 観察できた→本事業により、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行うことで、介護現場において円滑に就労・定着でき、資質向上を図られた。	
	（１）事業の有効性 本事業により、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行うことで、介護現場において円滑に就労・定着でき、資質向上を図られた。 **（２）事業の効率性** １号特定技能外国人に対し、介護の日本語や介護技能等に関する研修機会の提供を効率的に行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 外国人介護福祉士候補者支援事業	【総事業費】 7,503 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助、一部障害福祉事業所へは国庫補助）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者が、介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施。 (1)候補者の日本語学習等に要する経費 (2)候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費 (3)研修担当者の活動に対する支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援	
アウトプット指標（達成値）	支援対象　14 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：各受入施設が行う候補者に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図られる。 観察できた→本事業により、各受入施設が行う候補者に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図られた。	
	（１）事業の有効性 本事業により、各受入施設が行う候補者に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図られた。 **（２）事業の効率性** 各受入施設が行う候補者のに対し日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行うことで、効率的に資質向上を図る。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 介護従事者資質向上支援事業	【総事業費】 19,059 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の終末期医療等に対する正しい知識の習得や高齢者虐待防止等に関する啓発を行い、資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・冊子を作成し、 研修会を実施：１回	
アウトプット指標（達成値）	・終末期医療等に関する啓発ツールの作成 9,700 部 ・作成した広報ツールの配布 介護事業所、関係団体、市町村 ・作成した啓発ツールのオンデマンド配信	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：　介護従事者の終末期医療等に対する正しい知識の習得や高齢者虐待防止等に関する啓発を行い、資質の向上を図る。 観察できた→啓発ツールを通して、終末期医療等に関する知識が深まり、資質の向上に繋がっている。	
	（１）事業の有効性 啓発ツールを通して、終末期医療等に関する知識が深まり、資質の向上に繋がっている。 **（２）事業の効率性** 介護従事者等に対し、啓発ツールの配布やオンデマンド配信を行うことで、効率的に働きかけることができている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業	【総事業費】 3,038 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭するための就労支援セミナーを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施：２回／年	
アウトプット指標（達成値）	潜在介護福祉士向け就労支援セミナー 県内２地区各１回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護の仕事に従事していない介護福祉士の資格を有する登録者を対象に再就職支援を行い、介護福祉士の確保と介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→本事業の実施により、介護福祉士の確保と介護サービスの質の向上が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、介護福祉士の確保と介護サービスの質の向上が図られている。 **（２）事業の効率性** 潜在介護福祉士に対して就労支援セミナーを実施することで効率的に介護福祉士の確保ができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 かかりつけ医認知症対応力向上研修	【総事業費】 3,104 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施 【カリキュラム】 ・認知症に関する基礎知識 ・認知症の診断 ・認知症の治療とケア ・関係機関との連携	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 県：１８０人、北九州市：　８０人、福岡市：５０人	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修 参加者　394 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応に資する。 観察できた→本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。 **（２）事業の効率性** 認知症患者と接することの多い医療・介護従事者に研修を行うことによって効率的に認知症患者等に適切な対応ができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修	【総事業費】 4,367 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等、かかりつけ医に対する認知症対応力向上のためのフォローアップ研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者：１０００人	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修 参加者　1,077 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応に資する。 観察できた→本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。 **（２）事業の効率性** 認知症患者と接することの多い医療・介護従事者に研修を行うことによって効率的に認知症患者等に適切な対応ができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 認知症サポート医養成等研修事業	【総事業費】 2,769 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	（１）認知症サポート医養成研修受講者数：５７人 県：４５人、北九州市：８人、福岡市：２人 （２）認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：２１５人 県：１１８人、北九州市：５０人、福岡市：５０人	
アウトプット指標（達成値）	（１）認知症サポート医養成研修 参加者　（県）27 人（政令市）14 人 （２）認知症サポート医フォローアップ研修 参加者　（県）253 人（政令市）30 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制が構築される。 観察できた→本事業の実施により医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築が図られている。 **（２）事業の効率性** 認知症サポート医に研修を行うことで各地域において効率的に認知症の人への支援体制を構築することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業	【総事業費】 989 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修	
アウトプット指標（達成値）	①認知症初期集中支援チーム員の研修 参加者　32 人 ②認知症支援体制構築促進のための研修 参加者　107 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：各市町村における支援チームの設置の促進が図られる。 観察できた→本事業の実施により、各市町村における支援チームの設置を促進している。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、各市町村における支援チームの設置を促進している。 **（２）事業の効率性** 市町村職員を対象にすることで効率的に、各市町村における支援チームの設置を促進できる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業	【総事業費】 5,968 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。 ①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者、⑤３職種合同	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 ①歯科医師：(県)200 人、(北九州市)50 人、(福岡市)100 人 ②薬剤師：(県)200 人、(北九州市)50 人、(福岡市)100 人 ③看護職員：(県)230 人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県)200 人、(北九州市)100 人、(福岡市)100 人 ⑤３職種合同：(県)200 人	
アウトプット指標（達成値）	①歯科医師　（県）85 人、（政令市）15 人 ②薬剤師　（県）294 人、（政令市）59 人 ③看護職員　118 人 ④病院勤務の医師等の医療従事者 （県）54 人、（政令市）20 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：医療従事者の認知症対応力向上を図り、各種施策を総合的に推進していくことで、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりが推進される。 観察できた→本事業の実施により、医療従事者の認知症対応力向上を図ることで、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、医療従事者の認知症対応力向上を図ることで、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。 **（２）事業の効率性** 医療従事者に研修を行うことで効率的に、認知症の人とその家族が安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 認知症介護研修事業	【総事業費】 20,121 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 ①認知症介護指導者フォローアップ研修：５人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：１１６人 ③認知症対応型サービス事業管理者研修：３４５人 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：１３６人 ⑤認知症介護基礎研修：４５０人	
アウトプット指標（達成値）	○福岡県　各研修合計 159 人参加 ○政令市（北九州市・福岡市）　各研修合計 138 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。 観察できた→本事業の実施により、認知症介護技術の向上が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、認知症介護技術の向上が図られている。 **（２）事業の効率性** 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に研修を行うことで、効率的に認知症介護技術の向上を図ることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 施設系サービス従事者認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 5,003 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	施設系サービスの介護従事者に対して、行動・心理症状や失認・失行に対する理解と対応を学習することを目的とした研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：県内４地区で各１回	
アウトプット指標（達成値）	対象：施設系サービス介護従事者 研修：6 回開催　計 325 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護保険の施設系サービスの介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応に資する。 観察できた→本事業の実施により、施設系サービス介護従事者が認知症の本人や家族への適切な対応を行っている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、施設系サービス介護従事者が認知症の本人や家族への適切な対応を行っている。 **（２）事業の効率性** 介護従事者に直接研修を行うことで効率的に認知症に関する正しい知識を伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 訪問介護員等認知症対応力向上研修	【総事業費】 2,502 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりのため、訪問サービスの従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施 【内容】・認知症の知識 ・早期対応の重要性 ・認知症の人と家族に対する支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	・訪問介護員研修：４地域で開催 各会場１００人×４ヶ所 ・介護支援専門員研修：４地域で開催 各会場１００人×４ヶ所	
アウトプット指標（達成値）	・訪問介護員研修 ４地区×1 回開催　参加者 62 人 ・介護支援専門員研修 ４地区×1 回開催　参加者 105 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりが推進される。 観察できた→本事業を行うことで認知症の人とその家族が安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。	
	（１）事業の有効性 本事業を行うことで認知症の人とその家族が安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。 **（２）事業の効率性** 訪問介護員及び介護支援専門員を研修対象とすることで効率的に認知症の対応力を向上することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座事業	【総事業費】 12,653 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	大綱における「認知症に関する理解促進」のため、認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解と、それに基づく適切な対応を図るための、認知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：２０回／年	
アウトプット指標（達成値）	地域住民、家族介護者向け認知症公開講座 対象：福岡県内居住の地域住民・家族介護者等 24 回開催　参加者合計 3,129 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：認知症に係る地域での支え合い体制を整備することにより、認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安が軽減される。 観察できた→本事業の実施によって認知症に係る意見交換会等の実施により認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安が軽減されている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施によって認知症に係る意見交換会等の実施により認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安が軽減されている。 **（２）事業の効率性** 福岡県内居住の地域住民・家族介護者等と意見交換等行うことで対象者に効率的に働きかけることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり事業	【総事業費】 617 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）の職員等を対象に、県内４地区で以下の内容の講義、演習を行う。 講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：４ブロックで実施	
アウトプット指標（達成値）	・グループホームを対象とした地域の働きかけを行う研修 参加者　208 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：地域住民の助け合い、世代を超えた住民の集まりの場づくり等をサポートすることで、地域の人たちの認知症を正しく理解し、地域で支える意識を高め、認知症の人やその家族が地域で安心して生活できるための体制の整備に資する。 観察できた→本事業の実施により、グループホーム職員が、地域における認知症の本人や家族への適切な支援体制構築に向けた役割を担っている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、グループホーム職員が、地域における認知症の本人や家族への適切な支援体制構築に向けた役割を担っている。 **（２）事業の効率性** グループホームの事業者団体が直接実施することで、より実践的で効率的に運用されている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業	【総事業費】 ０千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	認知症サポーターを中心とした支援者と地域で暮らす認知症の人や家族をつなぐ仕組みであるチームオレンジを整備するため、オレンジコーディネーター等を養成する研修を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	・オレンジチューター養成研修（国実施）への派遣：３人／年 ・オレンジコーディネーター養成（県実施）：６０人／年	
アウトプット指標（達成値）	○チームオレンジ・コーディネーターの養成 参加者数　51 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。 観察できた→認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進することができている。	
	（１）事業の有効性 認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進することにより、地域包括ケア構築のための人材養成とその資質向上が図られている。 **（２）事業の効率性** チームオレンジ・コーディネーター等の養成により、市町村等が効率的にチームオレンジの整備・活動を推進することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51】 生活支援サービス提供体制整備促進事業	【総事業費】 ０千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	多様な主体による介護予防・生活支援サービスを充実させるため、生活支援コーディネーターの養成研修を実施。 また、生活支援コーディネーター間の連携を図ることを目的とし、連絡会を実施することによって、福岡県内の生活支援コーディネーターの孤立を防止し、生活支援コーディネーター同士のネットワークの構築や、他市町村の取組状況についての共有を行うことで、資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・生活支援コーディネーターの養成数：１００人／年 ・連絡会の開催：４回／年	
アウトプット指標（達成値）	・初任者向け １回開催　参加者 84 人 ・現任者向け ４回開催　参加者 227 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受ける。 観察できた→本事業の実施によって市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制が整備されている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施によって市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制が整備されている。 **（２）事業の効率性** 市町村を支援することで効率的に市町村が地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 介護予防市町村支援事業	【総事業費】 ０千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ専門職の活用により、リハビリ専門職と地域包括支援センターのネットワークを強化し、地域包括支援センターの機能強化を推進する（下記②）とともに、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る（下記①）。 ①市町村に派遣可能なリハビリ専門職を登録し、登録したリハビリ専門職を対象として、地域包括支援センターが行う地域住民向け介護予防教室等への支援事例の共有などの研修会を開催し、リハビリ専門職の資質向上を図る。 ②県介護予防支援センター及びリハビリ専門職団体と連携し、	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催：４回／年	
アウトプット指標（達成値）	・リハビリ専門職の登録 　登録者数 623 人 ・研修会（新規登録者向け研修、既登録者向け研修） 　参加者　合計 134 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進に資する。 観察できた→本事業の実施により、介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣の仕組みをつくることで、地域における効率的な介護予防が推進されている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣の仕組みをつくることで、地域における効率的な介護予防が推進されている。 **（２）事業の効率性** 市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣により、効率的に介護予防を推進することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53】 地域包括ケア会議支援事業	【総事業費】 ０千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	・市町村の地域包括ケアシステム構築を推進するため、以下の取組を実施し、地域ケア会議を開催する地域包括支援センターの機能強化を推進する。 ・地域ケア会議に係るアドバイザーを派遣し、地域ケア会議の進行方法に関する助言や模擬会議を実施することで、地域包括支援センターによる自立支援型ケアマネジメント業務の強化を図る。 ・地域ケア会議に参加する専門職や事業者を対象とした研修を開催し、地域ケア会議の意義や専門職としての効果的な助言方法を学ぶことで、多職種連携による地域ケア会議の円滑な運営を促す。 ・地域包括支援センタ	
アウトプット指標（当初の目標値）	・アドバイザー派遣：６０回 ・専門職・事業者向けケア会議研修：４回 ・地域包括ケア推進セミナー：１回 ・地域包括ケア研修：４回	
アウトプット指標（達成値）	・専門職向け地域ケア会議助言者養成研修 ・地域包括ケア推進セミナー ・市町村等の職員を対象とした研修 参加者合計 176 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進に資する。 観察できた→本事業を実施することで地域ケア会議を推進している。	
	（１）事業の有効性 本事業を実施することで地域ケア会議を推進している。 **（２）事業の効率性** モデル市町を対象にすることで対象を絞り込み、効率的に地域ケア会議を推進することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業	【総事業費】 1,264 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	地域のあらゆる通いの場で介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るための研修会を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域で実施、養成者数８００人	
アウトプット指標（達成値）	参加者：作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、県・市町村職員 ３回開催　参加者 119 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：高齢者の心身機能の維持・向上が図れるように、それぞれの地域で介護予防推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材が養成される。 観察できた→本事業の実施によって地域でリハビリテーション指導する人材が養成されている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施によって地域でリハビリテーション指導する人材が養成されている。 **（２）事業の効率性** リハビリテーション専門職等に対して養成事業を行うことで効率的な育成が推進できる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 権利擁護人材養成事業	【総事業費】 81,546 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、八女市、中間市、筑紫野市、古賀市、福津市、うきは市、糸島市、水巻町、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県事業：６０市町村対象に実施	
アウトプット指標（達成値）	・市民後見人養成のための研修 ９市町１団体で開催　参加者　659 人 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ６市１団体で実施 ・市民後見人の適正な活動のための支援 ４市で実施 ・その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施することへの支援 ９市で実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：市民後見制度の体制を整備・強化することにより、市民後見人といった認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の養成と資質の向上に資する。 観察できた→本事業を実施することで市民後見人の育成や市民後見人の活動を安定的に実施する組織体制の構築等が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業を実施することで市民後見人の育成や市民後見人の活動を安定的に実施する組織体制の構築等が図られている。 **（２）事業の効率性** 本事業の実施により市民後見人等に効率的に人材の育成や組織体制の構築等ができている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.56】 介護事業所の各種研修に係る代替職員派遣事業	【総事業費】 21,316 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設・事業所の介護職員が研修を受ける場合に、代替職員を派遣	
アウトプット指標（当初の目標値）	派遣日数：１，３２０人日／年	
アウトプット指標（達成値）	実人数 36 人　延べ 1,309 人日	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護保険施設・事業所の介護職員が各種研修に参加する場合に、当該施設・事業所に代替職員を派遣することにより、介護職員の研修参加を促し、職員のスキルアップと入所者・利用者の処遇向上が図られる。 観察できた→本事業の実施により、介護職員の研修参加を促すことで職員のスキルアップと入所者・利用者の処遇向上が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、介護職員の研修参加を促すことで職員のスキルアップと入所者・利用者の処遇向上が図られている。 **（２）事業の効率性** 介護職員の研修参加に代替職員を派遣することで効率的に研修参加を促進することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 世界アルツハイマーデー啓発事業	【総事業費】 817 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人認知症の人と家族の会福岡県支部	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	認知症に対する理解促進のためアルツハイマーデー記念日に合わせて講演会及び街頭活動を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施　年１回	
アウトプット指標（達成値）	（１）2025 年世界アルツハイマーデー記念講演会　福岡市　84 人参加 （２）街頭活動 （３）啓発冊子の作成	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：家族に認知症の人を持つ方が、実体験に基づき、認知症の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することで、若者から高齢者まで認知症に対する理解が深まる。 観察できた→　記念講演会や街頭活動を行うことで、若者から高齢者まで認知症に対する理解が深まっている。	
	（１）事業の有効性 　記念講演会や街頭活動を行うことで、若者から高齢者まで認知症に対する理解が深まっている。 **（２）事業の効率性** 記念講演会や街頭活動を行うことで、認知症に対する知識を効率的に伝えている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.58】 看護職に対する介護教育研修事業	【総事業費】 1,578 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	訪問看護に係る指導者（中堅職員）及び職員を対象に、新人育成及び医療・介護の知識や技能の向上のための研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域で実施、４回開催	
アウトプット指標（達成値）	・研修 対象：訪問看護師・他医療従事者 ４回開催 参加者 79 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：訪問看護に係る看護職員が、新人育成及びタイムリーなテーマで必要な知識や技術を学ぶことで、介護職員の早期離職防止・定着促進に資する。 観察できた→本事業の実施により介護職員の早期離職防止・定着促進が推進されている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により介護職員の早期離職防止・定着促進が推進されいる。 **（２）事業の効率性** 指導を行う中堅職員を対象とすることで、効率的に新人育成を行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.59】 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修事業	【総事業費】 5,002 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護職の定着率を高め職場環境を改善することを目的として、「初任者向け研修（入職～2 年目）」、「中堅職員向け研修（事務長・課長クラス）」、「介護からの離職をテーマとしたシンポジウム」を開催 ・初任者向け研修：　介護に関する必要な知識と技術の習得、介護職員としての意識と行動の体得、組織のプロフェッショナルとなるため自覚の促進に係る研修を実施 ・中堅職員向け研修： 初任者の状況（初任者研修からの情報）を踏まえ、リーダーとしての遂行能力・育成能力の開発や雇用改善方策に係る研修実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・初任者向け研修：４回開催／年 ・中堅職員向け研修：４回開催／年 ・シンポジウム：１回開催／年	
アウトプット指標（達成値）	・初任者向け研修:6 回 ・中堅職員向け研修:6 回 ・シンポジウム:1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：初任者向けに介護職員としての意識と行動を身に着ける研修、中堅職員向けにリーダーとしての遂行能力、育成能力を身に着ける研修を実施、介護職員が安心して働き続けられる職場環境の整備をテーマとしたシンポジウムを開催することにより、介護人材の定着に資する。 観察できた→本事業実施により介護人材の定着を推進している。	
	（１）事業の有効性 本事業実施により介護人材の定着を推進している。 **（２）事業の効率性** 初任者と中堅職員を対象とすることでそれぞれに有効な知識を研修を通じて効率的に伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.60】 看護管理者等の管理能力向上事業	【総事業費】 567 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護施設の看護管理者等を対象とした研修会を開催し、管理者としての役割に対する理解を深め、また管理者同士で問題を共有して悩みを解決することで、労働関係法規をはじめとした雇用管理に係る各種制度の理解を促進し、働き続けることのできる職場づくりの推進等を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修開催：１回 ・受講者：５０人	
アウトプット指標（達成値）	研修：1 回開催 受講者：21 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護施設等の看護管理者等を対象として研修会を実施することにより、介護職員及び看護職員の雇用管理環境等の改善を図る 観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。 **（２）事業の効率性** 介護施設等における看護管理者等に対して直接研修を行うことで雇用管理環境の改善等に関する情報を効率的に伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.61】 介護職員管理能力向上事業	【総事業費】 33,886 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等について、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研修会を行うとともに、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対しては、アドバイザーによる訪問指導を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加数：３６０事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	・研修 県内４地区、24 会場で実施 研修の受講者数 94 人 ・研修外支援 　電話支援　９回 　訪問支援　１回	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理論、具体的な雇用改善方策に取組むための研修を実施し、介護職員が安心して働き続けられる環境整備に資する。 観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。 **（２）事業の効率性** 本事業により管理者や中堅職員等に対し知識を効率的に伝達することができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.62】 介護の職場環境改善セミナー実施事業	【総事業費】 3,129 千円
事業の対象となる区域	北九州	
事業の実施主体	北九州市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶ「介護の職場環境改善セミナー」を実施。セミナーは人材育成・人材定着の手法や介護経営、メンタルヘルス、労働トラブルの防止などをテーマに実施する。 セミナー受講対象者：北九州市内の介護保険事業所の経営者及び管理者	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の職場環境改善セミナー：１０回開催／年	
アウトプット指標（達成値）	介護の職場環境改善セミナー:11 回開催　436 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護事業所の経営者や管理者を対象にしたセミナーの実施により職場の環境改善を図り、介護事業所における人材の定着に資する。 観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。 **（２）事業の効率性** 介護事業所の経営者や管理者に対象を絞ることでセミナーを通じて有効な知識を効率的に伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.63】 経営者・管理者向けマネジメント研修事業	【総事業費】 2,499 千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護保険事業所の経営者及び管理者を対象に人・組織、サービス、財務に関する統合的なマネジメント研修を実施する。（例：経営者の意識改革、リーダーシップ開発、組織マネジメント、人事・労務管理改善、人材育成、メンタルヘルス向上、業務効率化、労働環境改善　等） 研修受講対象者：福岡市内の介護保険事業所の経営者及び管理者	
アウトプット指標（当初の目標値）	経営者・管理者向けマネジメントセミナー：４回開催／年	
アウトプット指標（達成値）	経営者・管理者向けマネジメントセミナー:5 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護保険事業所の経営者や管理者が意識改革を行い、総合的マネジメントを学ぶことで、事業所内の様々な課題解決の知識・手法を身に着けるための研修を実施し、経営者・管理者を中心とした職場環境改善を図る。 観察できた→介護保険事業所の経営者・管理者の意識改革が進み、経営者・管理者を中心として職場環境改善が図られている。	
	（１）事業の有効性 介護保険事業所の経営者・管理者の意識改革が進み、経営者・管理者を中心として職場環境改善が図られている。 **（２）事業の効率性** 介護事業所の経営者や管理者に対象を絞ることで、研修を通じて有効な知識を効率的に伝えることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.64】 ノーリフティングケア普及促進支援事業	【総事業費】 9,050 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	ノーリフティングケアの正しい認識、導入目的や期待される効果、管理者として取り組むべき職場環境改善等を内容とした管理者向け研修会、モデル施設を対象としたマネジメント研修、モデル施設による取組報告会及びリーダー施設養成のための指導者養成研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・管理者向け研修：年１回 ・モデル施設マネジメント研修：年５回 ・取組結果報告会：年１回 ・指導者養成研修：年１０回	
アウトプット指標（達成値）	・取組施設数　58 施設 ・新規取組施設マネジメント研修 　４地区　計 10 回開催 ・取組施設向け技術補修研修 　３回開催 ・地域連絡協議会 　32 回開催（4 地区）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケアであるノーリフティングケアを普及し、職員の負担軽減や職場環境の改善を進めることにより、介護人材の定着を図る。 観察できた→ノーリフティングケアの普及を進めることができている。	
	（１）事業の有効性 ノーリフティングケアの普及により、職員の身体的負担を軽減するとともに、職場環境の改善を進めることにより、介護人材の定着を図ることができている。 **（２）事業の効率性** モデル施設を選定し、管理者向け研修やマネジメント研修等に段階的に取り組み、その結果報告会を実施することにより、ノーリフティングケアを効率的に普及させることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.65】 介護業務効率化支援モデル事業	【総事業費】 7,999 千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	モデル事業所を選定し、ＩＣＴに詳しいコンサルタントを派遣することでＩＣＴ導入に向けた業務効率化を支援するとともに、必要に応じてモデル事業所内の介護職員にＩＣＴ機器の操作方法等の研修を実施。併せて、業務効率化の好事例について周知を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	・モデル事業所　７事業所選定 ・コンサルティング　各６回／年	
アウトプット指標（達成値）	・介護 DX 実践オンラインセミナー　６回 ・介護 DX イベント　２回開催　参加者約 180 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：各事業所内における ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、介護分野の ICT 化への動機づけにつなげる。 観察できた→各事業所内における ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、介護分野の ICT 化への動機づけを行うことができている。	
	（１）事業の有効性 各事業所内におけるICT化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、介護分野の ICT 化への動機づけを行うことができている。 **（２）事業の効率性** ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、介護分野の ICT 化への動機づけを効率的に行うことができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.66】 外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業	【総事業費】 38,381 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所、県内介護福祉士養成施設に補助）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護施設等に対する補助：２１０箇所／年 ・養成施設に対する補助：４箇所／年	
アウトプット指標（達成値）	・受入施設等に対する補助　144 件 うち介護施設・事業所 142 件、　介護福祉士養成施設２件	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れた施設に対する支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促す。 観察できた→外国人留学生、介護職種の技能実習生及び介護分野の特定技能外国人等を受け入れた県内介護施設等に対する支援を行うことができた。	
	（１）事業の有効性 外国人留学生、介護職種の技能実習生及び介護分野の特定技能外国人等を受け入れた県内介護施設等に対する支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促すことができる。 **（２）事業の効率性** 外国人介護人材の受入れにあたって、コミュニケーションや文化・風習の違いによる不安、学習支援や生活支援のための体制が整備できない等の困難を抱える介護施設等を支援することで、外国人介護人材の就労と定着に繋げることができる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.67】 在宅の介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策事業	【総事業費】 6,169 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県委託事業、（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	・利用者等からの暴力・ハラスメント対策に係る体制整備 ・在宅医療機関・訪問介護事業所等の管理者及び従事者向け研修 ・福在宅医療・介護職員カスハラ相談センターの設置 ・緊急時の安全確保対策を講じるための費用補助 ・複数名訪問の同意が困難な場合における報酬加算相当分の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	・暴力・ハラスメントに関する専門部会の開催：３回/年 ・管理者向け研修：2 回/年 ・従事者向け研修：１回/年 ・セキュリティサービス機器導入補助：700 箇所 ・複数名訪問加算補助：1,410 件 ・相談 受付 170 件 ／年	
アウトプット指標（達成値）	○相談窓口の設置 ・相談件数：176 件 ・研修会受講事業所：898 箇所 ○複数名訪問費用補助事業所：2 箇所 ○安全確保対策補助事業所：1 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：相談窓口や研修会、補助制度を実施することで在宅医療・介護従事者の安全確保につなげ、介護職員の離職防止を図る。 観察できた→相談窓口や研修会、補助制度を実施することで在宅医療・介護従事者の安全確保につなげることができている。	
	（１）事業の有効性 相談窓口や研修会、補助制度を実施することで在宅医療・介護従事者の安全確保につなげることができている。 **（２）事業の効率性** 本事業により効率的に在宅医療・介護従事者の安全確保し、利用者へ在宅医療・介護のサービスについて、継続的で円滑な提供体制の構築ができている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.68】 福岡県介護ＤＸ支援センター事業	【総事業費】 41,690 千円
事業の対象となる区域		
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	業務効率化に係る様々な相談に対応し、適切な助言ができるワンストップ窓口を設置し、事業所が活用しやすい体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談受付：２００件/年	
アウトプット指標（達成値）	・相談受付件数　98 件 ・研修　４回開催（参加者　155 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：業務効率化に係る様々な相談に対応し、適切な助言ができるワンストップ窓口を設置し、事業所が活用しやすい体制を整備することにより、介護業務の効率化が図られる。 観察できた→本事業実施により、業務効率化による介護職員の離職防止が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業実施により、業務効率化による介護職員の離職防止が図られている。 **（２）事業の効率性** 業務効率化に係る様々な相談に対応し、適切な助言ができるワンストップ窓口を設置することにより介護業務の効率化が図られる。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.69】 介護職員処遇改善加算強化事業	【総事業費】 9,122 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者に対して、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等について助言を実施し、処遇改善加算の円滑な取得を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	加算届出事業所数：１,１００箇所	
アウトプット指標（達成値）	加算届出受付数：6,270 件（届出率 92%）	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者の相談に対して助言を行うことで、加算制度への理解を促し、加算取得を推進することにより、介護職員の確保・定着に結び付ける。 観察できた→相談に対する助言により、介護職員処遇改善加算制度への理解を促すことができている。	
	（１）事業の有効性 相談に対する助言により、介護職員処遇改善加算制度への理解を促すことができている。 **（２）事業の効率性** 相談を受け個別に助言することで、介護職員処遇改善加算制度への理解を促すことができている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.70】 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業	【総事業費】 10,841 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	加算取得なしの事業所対象に理解促進のための勉強会の開催、及び加算(Ⅳ)・(Ⅴ)、加算取得なしの事業所に限定して、プッシュ型のアドバイザー（社会保険労務士）派遣を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・勉強会：２４回開催／年 ・アドバイザー派遣：６８回／年	
アウトプット指標（達成値）	・勉強会　24 回開催　受講者数 198 人 ・個別相談　43 回実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：介護職員処遇改善加算未取得の事業所等に対する勉強会やアドバイザー派遣を通じて、事業所に加算制度への理解を促し、加算取得を推進することにより、介護職員の確保・定着に結び付ける。 観察できた→勉強会やアドバイザー派遣により、介護職員処遇改善加算未取得事業所に加算制度への理解を促すことができている。	
	（１）事業の有効性 勉強会やアドバイザー派遣を通じて、介護職員処遇改善加算未取得事業所に加算制度への理解を促すことにより、介護職員の確保・定着を図ることができている。 **（２）事業の効率性** 集合型の勉強会と個別のアドバイザー派遣を組み合わせることにより、介護職員処遇改善加算未取得事業所に対して効率的に加算制度への理解を促すことできている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.71】 訪問介護等サービス提供体制確保支援費	【総事業費】 ０千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県委託事業、（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和７年４月～令和８年３月 □継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標：令和８年度までに福岡県で必要となる介護人材９４，４５８人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	訪問介護等サービス事業所の人材確保及び経営改善の取り組みを補助金により支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修体制の構築： ５００　事業所 ・同行訪問：３００事業所 ・非常勤職員の常勤化：７０事業所 ・小規模法人の共同化の支援：２０グループ	
アウトプット指標（達成値）	・研修体制の構築支援　66 件 ・経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援 115 件 ・登録ヘルパー等の常勤化の促進の支援　30 件 ・小規模法人等の協働化・大規模化の取組の支援 ３件	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標：担い手及び事業所の経営改善の取組を促進し、訪問介護等サービスの提供体制の確保に結びつける。 観察できた→本事業の実施により、人材確保や経営改善支援が図られている。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、人材確保や経営改善支援が図られている。 **（２）事業の効率性** 本事業により訪問介護等サービスについて、継続的で円滑な提供体制の構築ができている。	
その他		